

民間企業との包括  
連携協定について

北原 裕子 議員



## 一般質問



伊賀 純 議員

児童・生徒が安心して  
学校生活を送ることが  
できる学校環境整に  
ついて

**質問**…民間企業との包括連携協定において、どのような実績があるのか伺います。

**答弁**…現在、8企業と地方創生に係る包括連携協定を締結しています。協定の内容は、結婚・出産・子育て支援、産業振興支援、移住・定住の促進、健康増進、持続可能なまちづくりなど多岐にわたる分野となっています。

**質問**…発展的な市政運営を行う

に当たって、今後考えている民間企業との連携について伺います。

**答弁**…地域課題の解決、企業を持つ専門性や技術の導入による住民サービスの向上、業務効率の向上やコスト削減の効果が期待できます。また、国においても人口減少により、買物や医療、行政機能などの日常生活に不可欠なサービスの提供が困難な地

域において、コンビニエンスストアや郵便局をサービス拠点として整備し、活用していく動きが出てきています。そのようなことから、今後の市政運営においても、民間企業との連携により事業効果の向上が見込まれる場合には、本市から積極的に連携を提案していきたいと考えています。

**質問**…生理用品配布の現状と今後の支援策と方向性を伺います。この質問は、令和3年から数えて4回目となり、今年こそは進んでほしいという思いで質問します。

**答弁**…市内全ての小中学校で保健室に生理用品を常備し、親園小学校では高学年の女子トイレ2か所に設置しています。今後は管理や衛生面等を考慮し、可

能な範囲で女子トイレに生理用品の設置を検討するよう、各学校へ周知していきます。

**質問**…学校との話合いや、アンケート等を実施したことはあるのか伺います。

**答弁**…アンケートの結果、女子トイレへの設置は可能という学校が大多数です。

**質問**…「地域女性活躍推進交付金」を活用し、施策を展開する市町

村があります。交付金の「寄り添い支援型プラス」又は「つながりサポート型」は、困難や不安を抱える女性に寄り添った相談支援の一環として、生理用品等の提供を行うことが可能です。この交付金を活用して、学校のトイレへの設置を検討できないか伺います。

**答弁**…学校の状況を確認し、財源確保の調査もしていきたいと思えます。